

2021年11月5日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所 東

コード番号 7898 URL <https://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野口 貴博

TEL 0829-32-3333

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

2021年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	31,674	14.2	962	2.3	708	7.7	477	29.9
2021年3月期第2四半期	27,741	△14.4	940	4.4	657	41.7	367	34.9

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 468百万円 (△73.7%) 2021年3月期第2四半期 1,780百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	51.14	51.10
2021年3月期第2四半期	39.42	39.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	90,483	41,028	44.2
2021年3月期	91,142	41,129	44.0

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 39,997百万円 2021年3月期 40,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2022年3月期	—	12.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,800	4.6	1,700	△27.5	1,200	△42.0	600	△48.8	64.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	9,841,969 株	2021年3月期	9,841,969 株
2022年3月期2Q	502,667 株	2021年3月期	511,725 株
2022年3月期2Q	9,339,482 株	2021年3月期2Q	9,330,828 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチンの接種が進む一方、感染力の強い変異株による感染が拡大したことから都市部を中心に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が継続され、景気の本格的な回復に向けては足踏みの状況が続いています。

住宅業界においては、当社グループの主力販売分野である持家や分譲戸建住宅の着工戸数については、前年度からは回復傾向で推移していますが、依然、コロナ禍前の水準を回復するには至っておりません。また、米国での住宅需要の拡大や中国での旺盛な木材需要などによる木材、木製品の供給不足や価格の高騰、いわゆる「ウッドショック」により、国内での建築着工の遅れや資材価格の高騰が顕在化してきており、今後、当社グループの業績に影響を与えることが懸念されます。

当社グループはこのような事業環境のもと、無垢商品や省施工商品といった付加価値が高い商品を核とした内装建材等の拡販に注力するとともに、国内のリフォーム・非住宅市場や海外市場といった新たな市場のさらなる開拓を進めています。また、デジタル技術などを活用した労働生産性の向上や経費削減への継続的な取り組みに加え、生産企画・設計工程並びに製造ラインにおけるデータ利活用の高度化や、営業部門の業務プロセス改革による効率化と顧客サービスレベルの更なる向上を目指したDX推進プロジェクトを発足、推進しています。

国内販売については、「商品にサービスを加えて提供する建材サービス業」を目指し、省施工商品のようにお客様にとって付加価値のある商品の拡販に取り組んでいます。また、ニューノーマル（コロナ禍後の新常态）下での営業プロセスとして「オンライン型営業」による顧客接点強化を継続し、「訪問型営業」と併せた営業活動の高効率化も推進しています。

商品開発については、2021年4月に立ち上げた商品企画開発部を中心に、木材の特性を活かした本物の無垢商品や、サイズ・カラーが豊富で組み合わせ自由な収納商品、職人不足など建築現場での課題に対応した省施工商品といった新商品の開発にスピード感をもって取り組んでいます。

リフォーム市場については、昨年専担部署として立ち上げた開発営業部が、ショールームを起点にオンライン相談やバーチャルショールームなども活用して新たな顧客の開拓を進めています。また、非住宅市場については、構造システム営業部、商環境開発部といった各専担部署がオンラインセミナーなども活用し、中大規模木造建築の新規物件獲得や施設・店舗向け内装材案件の獲得に取り組んでいます。

海外部門については、ニュージーランド子会社では、当社グループ向けの生産数量を確保した上で、原木及び木製品を米国やニュージーランド国内市場、アジア市場などへ販売しています。また、昨年12月に新工場に移転したインドネシア子会社では、インドネシア国内や欧米市場向けの販路開拓を続け、拡販に努めています。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、31,674百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は962百万円（同2.3%増）、経常利益は708百万円（同7.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は477百万円（同29.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①住宅建材設備事業

住宅建材設備事業では、全国の営業拠点と特需営業部（大手ハウスメーカーやフランチャイズ（FC）/ボランタリーチェーン（VC）本部等担当）や構造システム営業部（構造材担当）などの専担部署との連携を強化し、ターゲット顧客や見積案件の見える化（情報共有）などに取り組まれました。また、「第1回新築戸建オンラインセミナー」の開催（5月）や住まい手の生活スタイルに合わせた空間を提案するスタイルブック「木づかい、戸そだて、家づくり。」のリニューアルなど、新たな営業手法をタイムリーに織り込みながら、顧客接点の増強に努めました。さらに、国土交通省が主導する「グリーン住宅ポイント制度」を活用して、高い省エネ性能を持つ新築住宅や、断熱・バリアフリー商品によるリフォーム等の提案を行っています。なお、昨今の木材原料、化学原料等の更なる高騰に対応して、生産性の向上や経費削減等への取り組みと並行して、建材商品全般の販売価格の改定も進めています。

当第2四半期連結累計期間における新商品については、シート内装・建具では従来の「ソフトアートシリーズ」を「DOORETUS（ドレタス）シリーズ」に一新しました（6月）。無垢商品では「ピノアースオーダーペイントドア」に自然塗料2色を追加（6月）。収納商品では木口までしっかり仕上げることで施工現場の時間短縮を可能とする「仕上げてる棚板」に、間口の広いクローゼットでも仕切りなしで収納可能な「27ミリタイプ」を追加（4月）。また、このほか、壁材商品では防火性能に優れた不燃認定基材を採用し、商業施設やホテル、オフィスなど公共空間の仕上げにも最適な「フラットパネル不燃タイプ」といった商品を発売しました（7月）。

無垢商品では「無垢の木の洗面」、収納商品では「仕上げてる棚板」、「無垢の木の棚板」、「無垢の木の収納」が、また、建設現場で課題となっている職人不足に対応する省施工商品では「ジャストカット階段」や「天井野縁システム」が引き続き好調に推移しています。

リフォームの分野では、開発営業部が、無垢の木のキッチン・洗面・収納を武器に、旗艦ショールーム（新宿・名古屋・大阪・福岡のウッドワンプラザ）を最大限に活用し、マンションリノベーション・戸建てリフォームの顧客開拓を推進しました。非住宅においては、構造システム営業部が「中大規模木造建築オンラインセミナー」を開催（6月）、JWOOD新工法による中大規模木造建築の工法・事例・設計面でのサポートを案内し、非住宅における新規物件の獲得強化を図りました。また、商環境開発部では施設・店舗向け床材・壁材、特に「KITOIRO」の拡販に努め、設計事務所への提案を強化して非住宅物件向け内装材案件の獲得に努めました。こうした活動の結果、リフォーム・非住宅向けの売上高は前年・前々年を上回る水準まで回復しました。

海外部門については、ニュージーランド子会社では、米国やニュージーランド国内市場、アジア市場などで原木及び木製品の需要が高まっていることからこれらの市場向けの販売が好調に推移しました。なお、8月に現地の新型コロナウイルス感染症対策が強化され、2週間程度、工場停止を余儀なくされましたが、9月3日には生産活動を再開しています。また、インドネシア子会社では、新工場移転により突板ドアの生産体制が強化されたことで生産数量が増加しました。原材料価格の高騰やコロナ禍による工事進捗の遅れによりインドネシア国内物件向けの販売量は落ちたものの、欧米市場への販売は引き続き好調に推移しました。

こうした活動の結果、当第2四半期連結累計期間における住宅建材設備事業の売上高は31,105百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は855百万円（同6.0%増）となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に設置している木質バイオマス発電設備が安定的に稼働し、電気事業者計画通り売電を行いました。前連結会計年度末において5年間の激変緩和措置が終了したことにより、固定価格買取制度（FIT）に上乗せされていたプレミアム価格が廃止され、売上、営業利益とも減少しました。

木質バイオマス発電において排出されるCO₂は、木が成長する過程で大気から吸収したものであり、大気中のCO₂量の実質的な増加には繋がらない（「カーボンニュートラル」）とされるものです。森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」、加えてフィリピン子会社の端材等も燃料用に加工して輸入するなど安定的に燃料の調達を行っています。また、粗悪な燃料を排除するためのふるい機や選別機を活用し、ここ数年間に渡り故障停止することなく安定稼働と出力を維持しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における発電事業は、売上高が591百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益が107百万円（同20.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における連結財政状態は、前連結会計年度に比べ資産が659百万円減少、負債が558百万円減少、純資産が100百万円減少しました。

資産659百万円の減少は、流動資産が1,880百万円減少、固定資産が1,221百万円増加したことによるものです。流動資産1,880百万円の減少は、その他流動資産が361百万円増加したものの現金及び預金が2,290百万円減少したことによるものです。また、固定資産1,221百万円の増加は、主にニュージーランド子会社の立木と林地のリース契約更新により有形固定資産が1,393百万円増加したことによるものです。

負債558百万円の減少は、主に「収益認識に関する会計基準」を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことなどによりその他流動負債が1,066百万円、ニュージーランド林地のリース債務等でその他固定負債が825百万円増加したものの、借入金2,302百万円減少したことによるものです。

純資産100百万円の減少は、主に期首から適用した「収益認識に関する会計基準」の影響などにより利益剰余金が123百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日に公表した業績予想を修正しておりません。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,377	6,087
受取手形及び売掛金	8,084	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,160
商品及び製品	4,056	4,005
仕掛品	1,609	1,774
原材料及び貯蔵品	6,249	6,107
その他	419	780
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	28,766	26,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,240	8,382
機械装置及び運搬具（純額）	4,626	4,504
土地	15,517	15,718
立木	17,070	17,293
その他（純額）	4,648	5,597
有形固定資産合計	50,102	51,496
無形固定資産	848	848
投資その他の資産	11,424	11,252
固定資産合計	62,375	63,597
資産合計	91,142	90,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,744	3,757
電子記録債務	2,724	2,862
短期借入金	8,707	8,175
未払法人税等	438	357
1年内償還予定の社債	300	300
引当金	321	310
その他	2,597	3,663
流動負債合計	18,833	19,427
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	23,615	21,844
繰延税金負債	819	608
引当金	344	356
退職給付に係る負債	1,021	1,014
その他	2,378	3,203
固定負債合計	31,180	30,027
負債合計	50,013	49,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	22,926	22,802
自己株式	△2,122	△2,083
株主資本合計	35,648	35,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	901	845
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	3,538	3,594
退職給付に係る調整累計額	△6	△3
その他の包括利益累計額合計	4,433	4,434
新株予約権	150	143
非支配株主持分	897	887
純資産合計	41,129	41,028
負債純資産合計	91,142	90,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	27,741	31,674
売上原価	19,255	22,427
売上総利益	8,486	9,246
販売費及び一般管理費	7,545	8,284
営業利益	940	962
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	33	41
受取賃貸料	92	105
為替差益	1	25
その他	78	49
営業外収益合計	213	223
営業外費用		
支払利息	187	150
売上割引	189	196
その他	119	130
営業外費用合計	496	477
経常利益	657	708
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	0	1
新株予約権戻入益	10	5
特別利益合計	15	15
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	1	3
その他	38	0
特別損失合計	40	4
税金等調整前四半期純利益	632	718
法人税、住民税及び事業税	141	283
法人税等調整額	122	△24
法人税等合計	263	259
四半期純利益	368	458
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	367	477

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	368	458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	△55
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	1,188	65
退職給付に係る調整額	33	3
その他の包括利益合計	1,411	9
四半期包括利益	1,780	468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,701	478
非支配株主に係る四半期包括利益	78	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、製品の販売とそれに付随する製品保証サービスの提供を別個の履行義務として識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、利益剰余金の当期首残高は464百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」が661百万円増加しています。なお、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。